

2020年10月2日

各位

株式会社島忠

「DCM ホールディングス株式会社との経営統合に関するお知らせ」

当社は、本日開催した取締役会で、当社のすべてのステークホルダーの皆様の共同利益を今後も持続的に向上させていくうえで、DCM ホールディングス株式会社（以下、「DCM」）こそがベストパートナーと判断、DCM と「対等の精神」で経営統合することを前提に、TOB に賛同することといたしました。

私たちの業界は、ここ 20 年ほど成熟期に入っています。具体的には、全国的に店舗数は緩やかに増えている一方で、一店舗あたりの収益性の向上が課題となっています。

このような状況下、当社としてもここ数年は、構造改革に取り組み、その結果、既存店ではご来店いただくお客様が増加するといった効果も着実に出てきております。

しかしながら、より一層の企業価値の向上、また、そこからもたらされる、「お客様」・「従業員」・「地域社会」といった当社の大事なステークホルダーの皆様の共同利益を向上させていくためには、経営に余力がある今のうちに、抜本的な施策を打つ必要があると認識しておりました。

具体的には、当社の経営規模を大きく拡大させ、市場環境の変化への対応力を一層向上させることが当社にとって最良の選択であると考えておりました。

その実現のためには、ホームセンター業界において国内最大級の規模であり、「プロ向け商材」「リフォーム・住宅資材」および「PB 商品」などに大きな強みを持たれる DCM をパートナーとして、新たな経営環境を作り上げていくことこそが最適であると判断いたしました。

DCM との協議の中で、両社の経営資源を集約し、それぞれが強みとする事業領域におけるノウハウを、お互いに活用し合うことで生まれるシナジー効果は、以下の 7 つにまとめられることを確認いたしました。

- ①PB 商品を相互に供給することによる売上高および利益率の向上
- ②商品開発力の向上
- ③スケールメリットを活かした利益率の改善
- ④共通ポイントの導入による相互送客と、新たに顧客を獲得すること
- ⑤経営資源やノウハウの相互活用
- ⑥販売管理費の低減
- ⑦EC 事業における連携および協力

また、今回の経営統合におけるスキームを検討するにあたり、株主の皆様の利益をしっかりと守るための措置として、当社の社外取締役だけで構成される特別委員会を設置いたしました。



特別委員会では、DCM との経営統合の是非、TOB の取引条件、および経営統合に向けた手続きの公正性についてご検討いただき、いずれも妥当とのご判断をいただいております。

こうした検討を経て、当社取締役会は DCM との経営統合を前提とした TOB への賛同を決議いたしました。

当社は形式上は、DCM の完全子会社となりますが、あくまで両社はどちらが上でどちらが下というものではない「対等の精神」による経営統合ということを両社で確認しております。また、今後の具体的な取り組みについては、両社で作る「統合推進委員会」で検討してまいります。

当社は創業以来培ってまいりました「お客さまに『特別な日常』をお届けするために、満足・驚き・笑顔があふれるお店づくり」に今後も引き続き取り組み、企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。

当社のすべてのステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

■今後の見通し

経営統合は、公開買付けという手法で当社の株式を DCM が株主から広く買い集めることにより行われ、今後のスケジュールは下記の通りとなります。2020 年 12 月から 2021 年 2 月頃を目途に、当社は DCM の完全子会社となり、DCM グループの一員となる予定です。

- ・ 本件の对外公表日 2020 年 10 月 2 日
- ・ 公開買付けの開始日 2020 年 10 月 5 日
- ・ 公開買付けの終了 2020 年 11 月 16 日
- ・ DCM による当社完全子会社化 2020 年 12 月から 2021 年 2 月（予定）

なお、詳細につきましては、2020 年 10 月 2 日付当社プレスリリース「DCM ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び同社との間の経営統合契約の締結に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

本件に関するお問い合わせ：

株式会社島忠 お問い合わせ窓口 TEL：0120-185-558